

人口問題研究所年報

平成元年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほか、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出生力調査を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

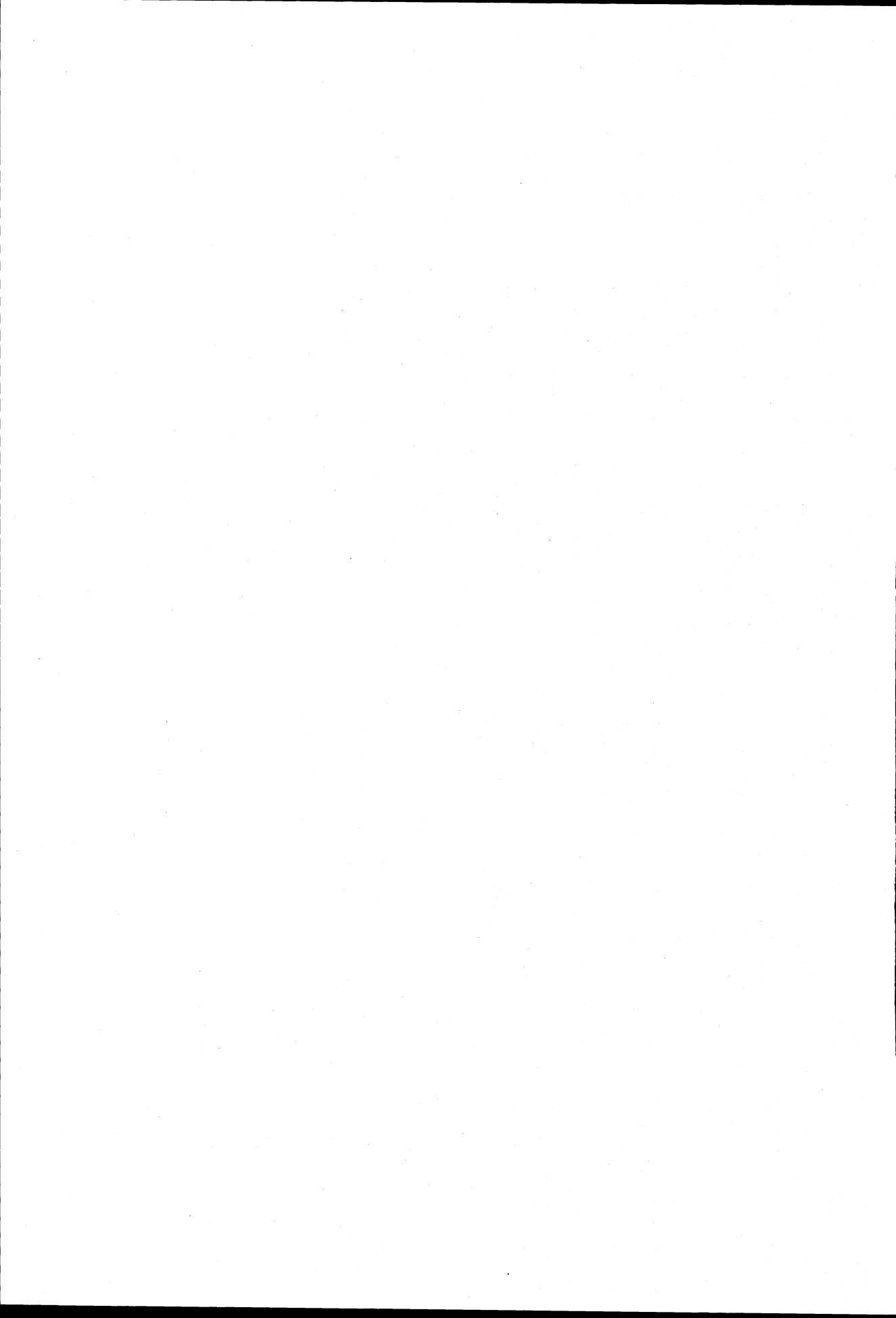
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成元年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成元年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

平成2年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稔 果



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法(抜粋)	1
3. 厚生省組織令(抜粋)	2
4. 厚生省組織規程(抜粋)	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	6
7. 研究所の定員	7
(1) 厚生省定員細則(抜粋)	7
(2) 各年度別定員表	7
8. 研究所の職員一覧(平成2年4月1日現在)	9
9. 研究所の予算	11
(1) 平成元年度予算額	11
(2) 各年度主要項目別予算額	11
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧(平成2年度)	12
II 事業の概要	14
1. 調査研究実績の概要	14
(1) 人口政策研究部	16
(2) 人口構造研究部	17
(3) 人口動向研究部	19
(4) 人口情報部	21
2. 実地調査の施行	24
(1) 平成元年度実地調査の結果概要	24
(2) 平成2年度実地調査の予定	24
3. 研究調査	25
4. 特別研究	27
5. 対外協力プロジェクト	28
(1) 人口問題審議会への協力プロジェクト(国際人口移動)	28
(2) 国際協力事業団(JICA)の「スリランカ人口情報プロジェクト」への協力	28
6. 常設委員会報告	29
(1) 研究計画委員会	29
(2) 編集委員会	31
(3) 図書委員会	32
(4) コンピュータ委員会	32
(5) 物品購入計画委員会	33
7. 暫定委員会報告	34
8. 定例研究報告会の開催	36
9. 学会などへの発表	38
10. 外国関係機関からの来訪者	40
11. 主要印刷物の刊行	44
12. 資料の配布先	48



I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第 151号
改正昭和34年法律第 139号
昭和55年法律第 13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月 厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日 厚生省令第26号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室
国際人口研究室
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

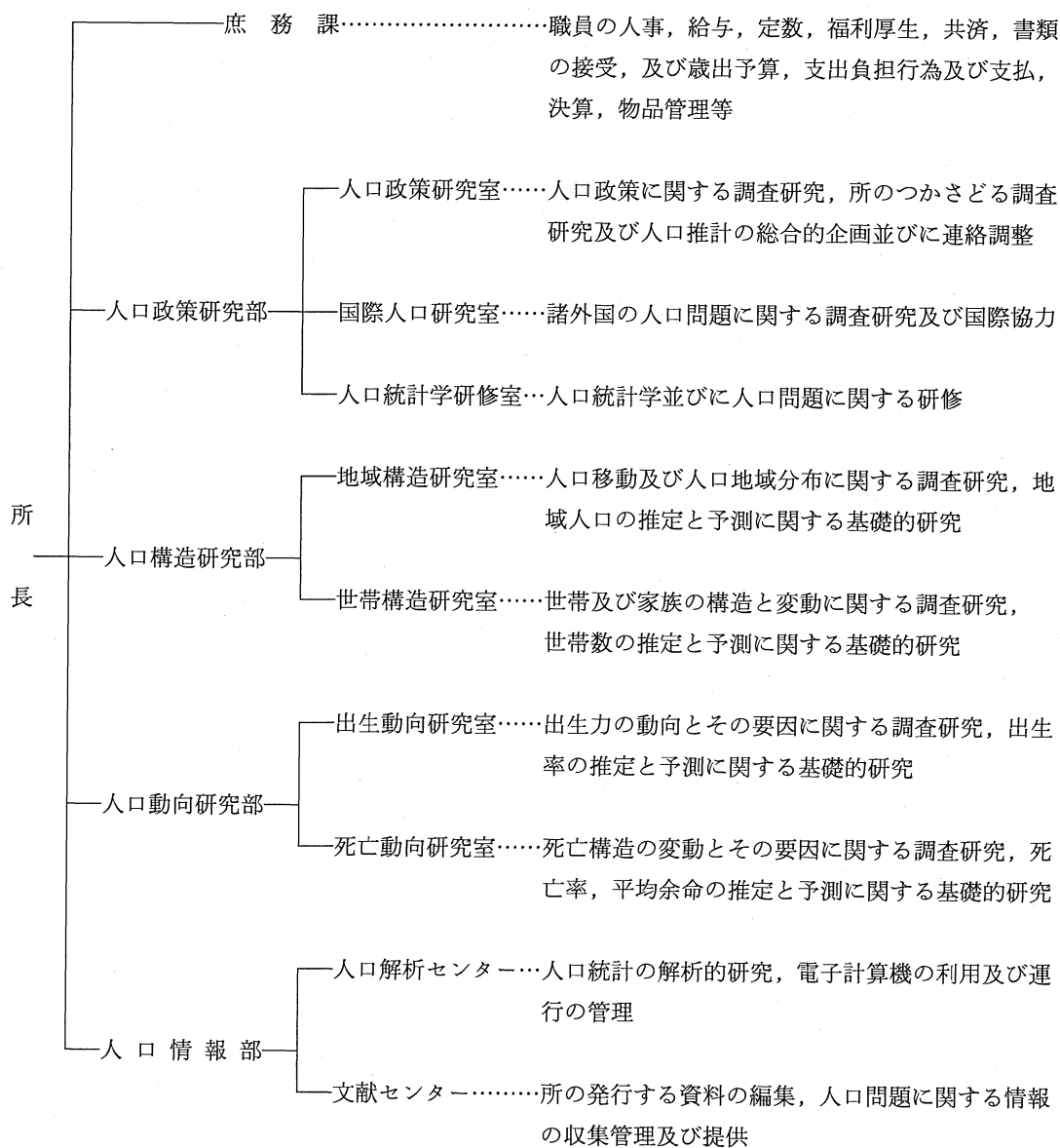
附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (第6次改正)

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	37人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月1日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自動車 運 転 手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計	
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技師	技師	労務	労務	計	所長	部研長	室研長	研研補助員		計
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36

8. 研究所の職員一覧

(平成2年4月1日現在)

所 長		厚生技官	河 野 稠 果
庶 務 課	課 長	厚生事務官	樋 川 元 美
	課長補佐	"	寺 澤 重
	係長(併任)	"	寺 澤 重
庶 務 係	主 任	"	及 川 恵美子
		"	平 田 孝 之
		厚生技官	城 角 今朝雄
		厚生事務官	星 克 茂 憲
	係 長	"	阿 藤 誠
人口政策研究部	部 長	厚生技官	金 子 武 治
人口政策研究室	室 長	"	三 田 房 美
		"	鈴 木 透
国際人口研究室	室 長	"	高 橋 重 郷
人口統計学研修室	室 長	"	花 田 恭 保
		"	大 内 野 澄 子
人口構造研究部	部 長	厚生技官	若 林 敬 子
地域構造研究室	室 長	"	西 岡 八 郎
		"	稲 葉 寿 也
世帯構造研究室	室 長	"	伊 藤 達 也
		"	山 本 千鶴子
	主任研究官	"	坂 井 博 通
人口動向研究部	部 長	厚生技官	清 水 浩 昭
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
		"	池ノ上 正 子
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 洋 子
		"	金 子 隆 一
	主任研究官	"	小 島 宏 志
人口情報部	部 長	厚生技官	廣 嶋 清 利
人口解析センター	室 長	"	渡 邊 吉 晃
		"	石 川 里 江子
文献センター	室長(併任)	"	坂 東 嶋 清 志
		"	廣 白 石 紀 子
図 書 係	係 長	厚生事務官	増 田 恵巳子
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	山 本 道 子

評 議 員

- 大 淵 寛 (中央大学教授)
岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
村 松 稔 (元国立公衆衛生院部長)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 平成元年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要経費		285,225,000	
	13087-2111-02 職員基本給	142,089,000	一般職の職員36人
	13087-2111-03 職員諸手当	77,284,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,732,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸謝金	4,529,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 222千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,361,000	調査研究旅費 1,150千円 学会出席旅費 211千円
	13087-2123-09 庁 費	18,817,000	普通庁費 918千円 職員厚生経費 149千円 被服費 5千円 自動車維持費 60千円 一般事務経費 2,874千円 評議員会経費 28千円 庁当庁費 338千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 11,296千円 電子計算機導入経費 173千円 50周年記念事業費 2,976千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	955,000	機器等使用料 955千円
	13087-2123-09 試験研究費	33,793,000	研究員当たり 23,395千円 積算庁費 特別研究費 3,182千円 研究調査経費 7,216千円
	13087-2123-09 各所修繕	545,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	試 験 研究費	特 別 研究費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
昭和59年	255,633	208,922	3,387	29,243	1,777	12,304	-	-
60年	258,210	210,335	3,301	29,243	2,590	12,741	-	-
61年	276,054	226,993	3,381	29,243	2,601	12,741	1,095	-
62年	287,522	227,895	4,585	29,243	2,890	11,835	1,110	9,964
63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445
平成元年	285,225	229,148	3,439	29,049	3,404	11,841	1,128	7,216

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成2年度）

(1) 常設委員会（順不同）

(a) 研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長
- 委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部政策研究室長（書記）

(b) 編集委員会

- 委員長 人口情報部長
- 委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）（白石紀子）
庶務課会計係長

専門委員 山本道子

(c) 図書委員会

- 委員長 人口政策研究部長
- 委員 人口情報部文献センター図書係長（書記）（増田恵巳子）
庶務課会計係長

専門委員 花田恭，鈴木透，伊藤達也，小島宏，白石紀子

(d) コンピュータ委員会

- 委員長 人口動向研究部長
- 委員 人口情報部長
人口情報部人口解析センター室長（書記）
庶務課会計係長

専門委員 高橋重郷，坂井博通，小島宏，石川晃，増田恵巳子

作業部会委員 渡邊吉利，高橋重郷，石川晃

(e) 研究環境整備委員会

- 委員長 人口構造研究部長
- 委員 人口構造研究部世帯構造研究室長（書記）
庶務課会計係長

専門委員 金子武治，中野英子，山本道子

(2) 暫定委員会（順不同）

(a) 人口データベース委員会

- 委員長 人口情報部長
 - 委員 人口情報部人口解析センター室長（書記）
- 専門委員 高橋重郷，伊藤達也，今泉洋子，石川晃

(3) プロジェクト (順不同)

- (a) 人口問題審議会特別委員会「国際人口移動調査研究」プロジェクト
コーディネーター： 阿藤誠
サブ・コーディネーター： 廣嶋清志
メンバー： 全所員
- (b) 平成元年度実地調査(第2回全国家族・世帯調査)一報告書作成
担当部長： 清水浩昭
メンバー： 伊藤達也, 小島宏, 池ノ上正子
- (c) 平成2年度実地調査(人口問題に関する意識調査)一調査実施・報告書作成
担当部長： 阿藤誠
メンバー： 金子武治, 鈴木透, 三田房美
- (d) 平成3年度実地調査(第3回人口移動調査)一調査企画
担当部長： 内野澄子
メンバー： 人口構造研究部全員
- (e) 特別研究(家族形成モデルの開発と応用に関する研究)一2年度
担当部長： 阿藤誠
メンバー： 花田恭, 高橋重郷, 金子隆一, 大場保, 三田房美
- (f) 「統計資料集」特集(移動・分布統計)
担当室長： 若林敬子
メンバー： 西岡八郎, 稲葉寿
- (g) 全国人口推計プロジェクト
担当部長： 阿藤誠
- (h) 地域人口推計プロジェクト
担当部長： 清水浩昭
- (i) 世帯推計プロジェクト
担当部長： 廣嶋清志

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がぎわめて寥々たるものがあった。そのため、当研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

さて昨年は当研究所が昭和14年に創立されてちょうど50年目に当たるところから、平成元年9月8日に厚生大臣の列席をえて創立50周年記念式典ならびに祝賀会を催した。また50周年記念事業の一環として『人口問題研究所創立五十周年記念誌』を刊行した。この記念誌では、当研究所の主要プロジェクトである全国将来人口推計、地域人口推計、世帯推計、出産力調査、人口移動調査、家族・世帯調査の総括的レビューを行うとともに、研究所の経常的研究業務である人口解析的研究の回顧と展望を行った。また研究所の50年間の研究成果の一覧を著者別、テーマ別に整理するとともに、学会での活動、国際協力、人口問題審議会への協力についても50年間の記録を整理した。

また今年度は官房政策課所管の人口問題審議会が特別委員会を設置し、最近大きな変化をみせている我が国の国際人口移動の問題を集中的に検討することとなった。そのため本研究所でも、所内に「国際人口移動研究に関するプロジェクトチーム」をつくり、今年度から来年度にかけて日本をめぐる国際人口移動の動向、要因、影響を他の先進諸国の経験と比較しつつ検討を加えることになった。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由の一つが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型(policy-oriented)の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的に実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は我が国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

しかしながら、人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて初めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効用を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態的データに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する研究がある。いま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出産力調

査」は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因として結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は昭和62年に「第9次出産力調査」を実施したが、昭和63年度には全国の出生・結婚に関して多変量解析による要因分析を行い、平成元年度にはこの問題について初の地域分析を行った。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して、本年度から3カ年の予定で特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」がスタートした。本プロジェクトでは、最近の出生率低下が結婚の変動によって大きく左右されている点に鑑みて、出生率の予測モデルとしての家族形成（結婚、出産）モデルの構築を企図している。またこのモデルを多相生命表モデルに連動させることによって、配偶関係別人口の予測モデルとして役立つことを狙っている。

男女年齢別将来人口推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年それが斬新で有力なものとして認識され、将来もこの分野の実態的研究と方法論の開発は大いに進む形勢にある。今年度は、この問題と関連して「第2回家族・世帯調査（家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査）」を実施し、現在集計、分析中である。前回の調査とあわせて、個人とは次元を異にする家族・世帯そのものの変動過程を明らかにする貴重なデータを提供してくれるものと期待している。また、クロス・セクショナルな家族・世帯分析を強化するものとして地域的差異の研究が行われており、世帯形成にあたっての地域性、文化、伝統の効果の大きさを今さらながら再確認し、この方面の研究に新しい光を投げかけている。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして、簡速静止人口表、各種特殊生命表、各種再生産力率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発刊する『人口統計資料集』は、人口動態と静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみない。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

(1) 人口政策研究部

人口政策研究部は、研究所が行う調査研究の総合的企画及び連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合等との国際交流に関する調整業務を行うと同時に、高齢化問題、人口変動の経済的影響に関する研究、先進国、開発途上国の人口動向、人口政策に関する研究を行った。また、人口問題審議会からの要請に基づく協力プロジェクトを中心となって実施した。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 人口高齢化に関する研究

我が国の人口高齢化が急激に進行しているところから、これに関して、(1)戦後における高齢化水準の変化を decomposition 法によって出生率および死亡率の要因に分解し、高齢化に及ぼす出生率低下および死亡率低下の影響を数量的に明確化した (J45-3-5, H4, AB4)。また(2)プレストンが提起した高齢社会における子供と老人の幸福度の変化の問題を、全国消費実態調査のデータを用いて検証した (AB1)。

2. 人口変動の経済的・社会的影響に関する研究

(1) 長寿化、高齢化が年金制度に及ぼす影響に関する研究として、等価年金支給開始年齢の五つの指標を計測し、年金支給開始年齢引き上げの効果を比較考量した (J45-4-2)。また高齢化によって公的年金財政の給付と負担の関係がどのように影響を受けるか、さらに制度の各種設計変更がどのような影響を与えるかを計量的に明らかにした (H11-2)。

(2) 「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」において収集した有配偶女子の家族・就業歴データに基づいて、結婚、出産、就業に関するライフコースの選択に及ぼす人口学的、地域的社会的要因を明らかにした (J45-2-3, AA6, AB10)。

3. 「人口問題に関する意識調査」の企画・設計

晩婚化が進行、出生率の低下、人口増加率の低下、高齢化の進行、国際人口移動の活発化など人口動向が大きく変化しつつある今日、平成2年度に人口問題審議会において国際人口移動の問題がとりあげられることになったことと、平成3年度には全国将来人口推計の改訂が予定されているところから、出生率低下の要因と出生率低下が引き起こす人口問題に関する国民の認識と要望をとらえるための調査を企画し、平成2年度に実行するための準備を進めた (H15)。

4. 本研究所の調査研究の総合的企画および調整

本年度は、平成3年度の実地調査 (人口移動に関する調査)、平成4年度の実地調査 (第10次出産力調査)、平成2年度の国勢調査に基づいて実施予定の全国将来人口推計、地域人口推計、世帯推計について企画立案し調整した。

人口政策研究部国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向および人口政策に関する研究

(1) 国連の「世界人口行動計画」の評価の一環として、世界各国の高齢化を出生率と死亡率の変化

注) 各項目の () 内の記号は、後節 8, 9, 11 に掲載されてある文献あるいは報告名を示す。記号とそれに対応する資料は次のとおりである。

J…『人口問題研究』 R…「研究資料」 F…「実地調査報告資料」 S…「特別研究報告資料」
SS…「研究調査資料」 H…「研究報告会」 AA…学会などの誌上報告 AB…学会などへの口頭報告

に要因分解して各々の寄与率を測定した (J45-1-1)。

- (2) 先進諸国における出生促進政策の有効性に関する海外の研究をレビューするとともに、出生政策の受容意識の決定要因を探るため、本研究所の昭和60年度実地調査データの分析を行った (J45-2-2, H2, AB6)。
2. 開発途上諸国の人口動向および人口政策に関する研究
 - (1) 開発途上諸国においても、出生率の低下が進むとともに高齢化問題が浮かび上がってきており、この問題に関する米国の研究動向を紹介した (J45-3-6)。
 - (2) 中国の人口動向について、中国の「1人っ子政策」が家族・老人扶養問題にどのように関連するか、都市と農村の人口変化と今後の問題、日本への中国就学生、偽装難民流出の背景などについて検討した (AB15, AA5, H24-1)。
 3. JICA「スリランカ人口情報プロジェクト」への協力
本研究所は、本研究室が中心になって国際協力事業団 (JICA) が昭和62年に開始した「スリランカ人口情報プロジェクト」に協力してきているが、本年度は、4名の研修生を受け入れ、平成2年2月27日から2カ月間の専門家派遣の形で協力した。
 4. 人口研究に関する国際交流
平成元年度は米国など、12カ国から34名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集、研究交流、意見交換、などであった。

人口政策研究部人口統計学研修室

1. 国際協力事業団 (JICA) の要請により、本年もスリランカからの研修生を受け入れ、日本の人口動向、人口問題についての研修を実施した。
2. 特別研究プロジェクト (家族形成モデルの開発と応用に関する研究)
3年間の特別研究の初年度として、家族形成過程 (結婚と出生過程) に関するモデル研究をレビューし、死亡を含めた家族形成過程の分析フレームを固め多相生命表モデルの利用の可能性を探るとともに、有配偶出生率の年齢分布のモデル・パターンの算出を試み、今日の日本における出生動向の鍵をにぎる婚姻についての現状分析を行った (S2)。
3. 『50周年記念誌』刊行プロジェクトを企画・調整するとともに、これまでの全国将来人口推計、国際協力活動、人口問題審議会における活動について総括的レビューを行い、記念誌論文として収録した。
4. 人口問題審議会「国際人口移動に関する特別委員会」協力プロジェクト
人口問題審議会は、昨年、国際人口移動に関する問題を集中的に検討することとなり、本研究所も、本研究室が中心となり全所的プロジェクトチームを組み、資料の収集と報告書の草案作成に協力することとなった。

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室と世帯構造研究室の2室で構成されている。本年度は、特に人口問題研究所創立50周年を記念して、研究所がこれまで継続的に行ってきた、地域人口推計、人口移動調査、世帯推計、家族・世帯調査に関する研究を歴史的に回顧し、その社会的、経済的意義並びに理論的分析の発展についての総合的評価を行った。また、第2回全国家族・世帯調査 (家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査) を実施した。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 人口移動の動向に関する研究

本年度は、平成3年に予定されている第3回人口移動調査のための予備的な研究を行った。この調査は、昭和61年の第2回調査に続いて実施されるもので、人口移動の新しい動向、すなわちこれまでの大都市圏地域への人口集中から地方への分散、そして最近再びみられる大都市地域への集中傾向の実態を明らかにすることを目的としている。

本年度は、これまで研究所が実施した人口移動調査の内容の整理を行うとともに、住民基本台帳人口移動報告年報を用い、昭和25年から63年にいたる地域人口移動の動向を考察し、その変化の分析を行った（H24-2、50周年記念誌）。

2. 地域人口分布の動向に関する研究

戦後、急速に人口の都市化が進行し、農村地域では過疎化が進行した。関係省庁・自治体の要請と地域分布変動が社会に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、地域人口分布変動の要因に関する研究を基に、都道府県別の将来人口推計と、地域人口推計に関する技術協力を行ってきた。本年度は、これまで行ってきた地域人口推計の目的、内容および方法の整理を行った（50周年記念誌）。

また、都市地域に居住する人口割合の上昇を、自然増加、社会増加、市域の拡大の三つの要因との関係、および農村地域からの転入の間接的効果の分析も行っている。

3. 人口移動の人口学的、社会経済的要因に関する研究

昭和61年に実施した第2回人口移動調査を基に、人口移動を親子の続柄と居住関係から分析し、長男同居が東北・北陸・東山・東海に多いこと、東北・西日本で次三男の県外流出率が高いこと、同居率の低い地域ほど同居した場合は、子が世帯主となりやすいことなどを明らかにした（AB12）。

また、国勢調査の結果から、同居者の多い世帯ほど移動率が低いこと、単身者は移動率が高くしかも長距離の移動が多いこと、高齢者の高い移動率は施設への移動によることなどを明らかにした（J45-4-3、H12-1、AB27）。

4. 地域人口分析モデルに関する研究

年齢構造を持つ多次元人口モデルの構造特性としてのエルゴード性と、このモデル内で伝染病が発生した場合の伝播のプロセスに関する解の存在と一意性を明らかにするとともに、解の安定性について検討した（AA2、AA3、AA4）。

5. 高齢者の移動に関する研究

昭和63年の高齢者の移動調査を基に、二つの研究を行った。老親と子の相互援助関係は、一方的なものだけでなく、様々な形態が存在すること、しかし親が60歳未満の場合には子どもへの援助、65歳以上になると子どもからの援助が、同居別居にかかわらず多くなることを明らかにした（AB20）。

また、高齢者の移動理由に関する因子分析によって、八つの移動パターンを抽出し、それぞれのパターンと移動者の男女年齢、居住地などとの関係を検討した（J45-3-1、H3-2）。

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 世帯および家族の動向に関する研究

明治以降の日本家族の変化を、家族形成過程（結婚）、家族拡大過程（出産）、家族の崩壊（離婚）、および世代間の関係の側面から、これまでの研究成果を整理するとともに今後の検討課題を報告した（AB13、AB16）。

また、過去30年間の世帯員の動向を調査した昭和62年調査を基に、日本の家族の作られ方が「直系家族制」と「夫婦家族制」の二つあって、高度経済成長・人口流出や人口高齢化にもかかわらず現在もなお存在することを報告した（AB14, AB21）。

さらに、親族と同居しない「非家族的生活者」の割合は、大正9年以降変化が小さいが、居住する世帯・住居は住み込みからアパート・マンションでの一人暮らしへと変化していること、また西日本では高度経済成長期以前から一人暮らしの割合が高いことなどを明らかにした（J45-4-6, H11-1）。

ところで、人口研究は、おもに個人を分析単位とし、その男女年齢などの基本的属性との関連の研究が進められてきたが、世帯・家族が人口の動向に重要な役割を担っていることから、今年度は、研究所がこれまでに実施した人口と世帯・家族との関係に関する実地調査について、その目的、調査方法、おもな結果についての整理を行った（50周年記念誌）。

本年度の人口統計資料集の特集として、世帯に関する基本的な統計を収集整理した。

2. 世帯および家族の変動とその人口学的、社会経済的要因に関する研究

世帯と家族の動向に、結婚した若い夫婦の親との同居が大きな意味をもっている。そこで、我が国の現状と変化を明らかにするために、いくつかの全国調査データと各種の分析方法によって、若い夫婦の親との同居率と人口学的、社会経済的要因との関係を分析するとともに、国際比較を行った（AB22）。

また、農村地域では、これまで子世代に配偶者を迎えることによって、核家族世帯から再び三世代世帯へと変化してきたが、人口流出・結婚難によって核家族世帯から単独世帯へ、そして消滅への道へと進みはじめた世帯のあることを昭和62年調査によって指摘した（J45-1-3, S1）。

さらに、同じ調査から、世帯構成の地域差は、夫婦の平均出生児数や生残率といった人口学的要因よりも、長男長女の親との同居率の地域差によることを明らかにした（S1, H6）。

3. 世帯形成と家族ライフコースの研究

親からみた子どもとの同居可能率は、子どもの配偶者の兄弟姉妹数にもかかわっており、出生力低下が進んでも同居の可能性が高まり、核家族化を促さない場合のあることを報告した（AB3）。

ライフイベントすなわち初婚、出産、離婚などの年齢別分布を年次別に整理し、出産年齢は一様化しているが、他のイベントは多様化していることを示した（H10-1）。

4. 世帯の推計モデルに関する研究

これまでに発表された内外の世帯推計の目的と方法を整理し、今後の発展の方向を報告・整理した（AB2, 50周年記念誌, H27）。また、昨年引き続き、マイクロシミュレーションモデルを用いて、人口学的あるいは家族制度に関する要因が、世帯構成に如何なる影響をもたらすかの研究を行っている。

5. 世帯と家族の分析方法に関する研究

世帯と個人との関係を分析するために、新しい世帯統計の作成方法と分析指標を考案するとともに、全国調査のデータを用い、その有効性を検討した（H21, H26）。

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室と死亡動向研究室の2室で構成されている。高齢化社会、長寿化社会にかかわる諸問題が議論されている昨今、その基礎となる出生と死亡の動向を探究し、その要因を解明することは、人口研究のなかでも中心的な課題の一つとなっている。このような研究動向にかんがみ、本年度は、出生と死亡に関する要因分析を中心にした研究を推し進めてきた。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 出生力の動向に関する研究

我が国の出生動向を明らかにするには、出生力分析に関する理論的な整理が必要となってくる。そこで、欧米諸国で展開されてきた出生力分析に関する理論を紹介するとともに、その評価を行った（J45-4-5, H13, AB17）。性比研究の一環として十二支のもつイメージと男児・女児出生との関連を分析した（J45-1-5）。さらに、第1次出産力調査（昭和15年）から第9次出産力調査（昭和62年）までの研究を回顧するとともに、今後の出産力調査のあり方についても検討を加えた（50周年記念誌）。

2. 出生力の社会経済的要因および出生抑制に関する研究

出生行動は、人口学的条件とともに社会経済的な条件とも関連して生ずるものである。そこで、本年度は、第9次出産力調査データに基づいて初婚確率と第1子の出生確率をプロポーション・ハザード・モデルにより分析すると同時に、結婚から妊娠にいたる行動様式を社会・経済的な指標に基づいて要因分析を行った（J45-2-4, J45-4-1, H3-1, H12-2, AB5）。また、この第9次出産力調査データを用いて出産計画と出生力抑制行動との関連を社会経済的視角から分析を試みた（J45-2-1）。第7・8・9次出産力調査データを用いて昭和41年の「ひのえうま」に関する出生行動を分析した（AB23）。さらに、日本人女子ライフコースの多様性を結婚年齢、出生児数、出産年齢を指標にして明らかにするという研究も行った（H5, AB9）。

3. 結婚の動向に関する研究

シングル志向、晩婚化といったことがとりざたされている昨今、結婚の動向についても多くの関心が寄せられている。このような問題状況をふまえて、つぎのような研究が行われた。

近年、人口学的研究の分野で大きな発展をとげてきた多相生命表モデルを日本の配偶関係別人口に応用し、結婚の多相生命表の試算を行った（J45-3-4）。また、欧米諸国における晩婚化と同棲に関する統計を用いて、これらの動向を人口学的、社会経済的な側面から分析を加えた（AB24）。

4. 出生と結婚の地域差に関する研究

出生と結婚に関する人口学的分析は、全体状況を把握することに力点がおかれていたが、地域別の人口推計との関連で、出生と結婚についても地域（都道府県）別に分析することが必要になってきた。そこで、本年度は、第7・8・9次出産力調査結果を用いて、結婚と出生行動、結婚難、通婚圏に関する地域分析を行った（SS1, H23, J45-3-2, H7, AB18, AB26）。

人口動向研究部死亡動向研究室

1. 死亡率・平均余命の動向に関する研究

長寿化の進展にもなつて死亡研究が、脚光をあびるようになってきた。このような研究動向をふまえて、100歳以上の生存者についての死亡確率を算定した（J45-1-4, AB7）。

2. 死因構造とその変動に関する研究

人間がどのような死因によって死亡するかは、死亡の動向研究に欠かすことのできない研究分野である。この研究分野について、本年度は、特定死因の死亡公算に関する算出方法についての評価を行うと同時に、乳児死亡の死因構造に関する動向分析を行った（J45-4-4, H10-2, H22-1）。

3. 死亡率変化の人口学的影響に関する研究

長寿化の進展は、社会生活に大きな影響を与えつつある。このような問題状況をふまえて、死亡率の変化がライフサイクルの過程にどのような影響を及ぼしているかを結婚の多相生命表モデルを

用いて分析を試みた (J45-1-2, AB8)。

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データ・ベースの作成・管理 (人口解析センター)、人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口文献データ・ベースなど人口問題に関する情報の収集・管理および提供 (文献センター) を行っている。

人口情報部人口解析センター

1. 人口統計の評価、補正に関する研究

当センターでは我が国内外の人口現象、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる統計を吟味し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。また、必要な統計データが欠けている場合には、望ましい統計データを企画し、統計作成部局にその整備を求めている。本年度は人口統計について以下のような研究を行った。

(1) 出生統計

- ① 最近、日本国内における外国人の増加にともない、外国人の国籍をさらに細分類した統計が求められている。また、外国人の出生率および日本人の出生率が求められているが、人口動態統計では出生児の父母の国籍別出生数が集計されていないため、この要請に応えられない。
- ② 近年、女子の出生率より低くなった男子の出生率を算出したことも意義があり、さらに男女の平均的な出生率 (男女計の出生率) も必要である (J45-3-3, H9-2, AB25)。

(2) 結婚統計

- ① 人口動態統計の婚姻の集計は妻または夫の少なくとも一方が日本人であるものに限定されているので、婚姻率の分母を日本人の男または女として計算すると外国人の婚姻分だけ過大になる。また、分母を総人口にすると外国人同士の婚姻分だけ過少になる (H20, R264)。
- ② 婚姻の届け出遅れの年齢別集計が同居後4年後までしかなく、年齢別結婚数の推計に困難がある (R261, H9-1)。

(3) 離婚統計

人口動態統計では離婚した夫妻の国籍別件数の集計がないため、日本人同士の結婚といわゆる国際結婚などとの離婚率を比較することができない。

(4) 世帯統計

厚生行政基礎調査による親子同居率、世帯主率の算定結果と国勢調査によるこれらの推定・算定結果とを比較し、ほぼ同水準にあることを確認した (H27)。

2. 人口学的指標の算定および研究

当センターでは我が国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる指標を考案、作成し、算定している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

出生力に関しては昨年からの女子の人口再生産の指標とは別に、時期を早めて女子の合計特殊出生率と出生順位別出生率を算定して発表している。また、従来、年齢別婚姻率が算定されていなかったが、今後毎年、初婚率、再婚率等を算出することにした。女子の世代結婚表は人口動態統計を用いて配偶関係別女子人口割合を推定したものである。女子の出生力表は女子の年齢別出生率を各年に積みあげることにより、コーホートの既往出生児数割合、出生順位別出生確率などを算出したものである。

なお、安定人口について今回は男子の安定人口も算出した。

(1) 人口動態率に関する指標

各年日本人標準化人口動態率，日本人女子人口再生産率，日本人女子の安定人口動態率および年齢構造（J45-4-10，H14）。

各年都道府県別総人口人口動態率，総人口女子人口再生産率（J45-1-8，H22-2）。

(2) 出生に関する指標

各年全国日本人女子の年齢別出生率（J45-3-9）。

各年日本人口男，女，男女計の年齢別出生率（J45-3-3，H9-2，AB25）。

各年都道府県別総人口女子の年齢別出生率（J45-1-9，H22-2）。

日本人女子の出生力表（R263，H18）。

(3) 死亡に関する指標

各年全国日本人男女年齢別死亡率（R264）。

簡速静止人口表（J45-4-9，R262，H14）。

(4) 結婚に関する指標

我が国女子の結婚表—配偶関係別割合の推定—（R261，H9-1）。

日本の婚姻率：1980～87年（H20）。

(5) 移動に関する指標

全国標準化純移動率（R264），大都市圏転入超過人口（R264）。

(6) 諸外国の人口指標

国連による「世界の将来人口：1988年推計」の概要（J45-2-7）。

3. 長期時系列人口データの整備に関する研究

人口に関する長期時系列データ整備の一環として，大臣官房統計情報部の協力を得て，人口動態統計の集計結果の一部をファイルの形で管理・利用できるようにした。また，これまで研究所独自に入力・利用されてきた人口データについても，統一した様式でファイル整備・管理することを検討中である。

4. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工して，編集し，人口統計資料集（R264，H25）を刊行しているが，昨年度からその特集部分は各部各室が担当することになった。今年度の特集は世帯で，人口構造研究部世帯構造研究室が担当し，当センターがその調整にあたった。

5. 人口解析研究50年の総括

研究所50周年にあたって，研究所において行われてきた解析的研究を整理し，その成果をまとめるとともに，今後の課題と展望を明らかにした（50周年記念誌）。

人口情報部文献センター

当センターでは人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行うとともに，人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行っている。本年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 図書・資料の収集・整理および管理

(1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から，人口研究活動に関わる文献を選択し，受入・管理している。平成元年度に受け入れた資料は単行図書資料1284冊（うち，和書878冊，洋書406冊），逐次刊行物704種（うち，和雑誌571種，洋雑誌133種）である。

- (2) 人口に関する新聞記事を、全国紙6紙、業界紙11紙、英字紙1紙より選択、ファイリングして管理し、記事情報は新聞記事データベース(NEWS)として拡充・整備している。
- (3) 書庫整理のため、従来よりマイクロフィルム化を進めてきたが、本年は、受け入れた定期刊行物の中から人口関係論文を選択的に収録したオリジナルフィルム作成のため、収録論文の選択および編集作業を行った。対象とした定期刊行物は昭和59年までにマイクロフィルム化したものの継続である。今年度、フィルムの自動検索機能・一般紙で複写のとれるコピー機能付きのマイクロフィルムリーダープリンターの新機種を購入し、マイクロフィルムの利用の便を計った。
- (4) 来年度に予定されているコンピュータの新機種の導入に伴い、従来蓄積してきたデータベースの移行方法の検討を始め、結果を随時コンピュータ委員会へ提出した。

2. 収集資料に関する情報の整理及び提供

- (1) 人口文献データベース(POREC)の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入れた文献について、さらに、それらに掲載された人口に関する論文についての情報を作成し、入力している。
- (2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』(A-89-1~D-89-15)を月2回程度刊行し、所外へは人口関係文献情報の案内として、1年間の集積版を再編成し、索引を付して『人口関係文献集 1989』として刊行した(R265)。
- (3) 新聞記事に関しては、『人口関連新聞記事紹介』(1989.4~1990.3)として毎週刊行し、これをもとに1989.1~1989.12の人口関連年表1989年を作成した(R264)。
- (4) 学術情報センター(文部省)の『学術雑誌総合目録 和文編』の改定作業へ参加し、データを作成中である。この事業は1989年10月より開始され、1992年4月に完了の予定である。この参加により学術情報センターのネットワークであるNACSIS-IRのファイルのうち、目録所在情報データベース(雑誌)の英文編(FSCAT)に加え、和文編(JSCAT)のオンラインでの利用が可能になる。
- (5) 所の創立50周年記念事業として、現在までの所の刊行物の整理を行い、保存されている資料のリストおよび『人口問題研究』、『年報』、『研究資料』、『実地調査報告書』、『特別研究報告資料』についての著者名別および主題別の索引を作成し、『人口問題研究所創立50周年記念誌』に掲載した。

3. 所の発行する資料の管理および配布

刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送しているが、本年は4回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った。

4. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会(来訪、文書)は、本年度は約1,165件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

2. 実地調査の施行

(1) 平成元年度実地調査の結果概要

第2回全国家族・世帯調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」

この調査は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化していくのかを明らかにすることを目的としている。これによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世帯同居、老人夫婦世帯あるいは老人単身世帯の問題に対応するための基礎資料を得ることを目的として実施されたものである。目下、集計作業中であり、10月に報告書を刊行する予定である。

なお、調査票の回収状況（概数）は、つぎのとおりである。配布数7,639票、回収数6,743票（回収率88.3%）であった。

（担当：清水浩昭，伊藤達也，小島宏，池ノ上正子）

(2) 平成2年度実地調査の予定

人口問題に関する意識調査

1. 調査の目的

近年、日本の人口動向が大きく変化している。人口増加率が年々低下し、急速に高齢化が進行している。また経済の国際化にともない外国人労働力、国際結婚が増加している。さらに世帯の小規模化が進行し、婚姻率、出生率が大きく低下を続けている。このような人口動向の変化は、ひとつには過去の出生・人口変動の結果であるが、またひとつには人々の最近の出生・人口行動に関する意識の変化の結果でもある。このような人口動向の将来もまた、人々の出生・人口行動に関する意識、出生・人口動向についての評価、政策的要求によって大きく左右されると考えられる。

この調査は人口問題の中心的課題を出生率問題ととらえ、人々の出生に関する意識、わが国の出生動向に関する評価、出生に関する政策的要望、出生と密接に関連した結婚・離婚に関する意識を調べる。それとともに、低出生率の結果として生ずる人口減少問題、外国人労働力の導入問題、高齢化問題などに関する人々の考え方を調査することによって、人口問題に関する人々の意識を総合的に把握し、それを将来人口推計などの人口動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用することを目指すものである。

2. 調査の対象及び客体

平成2年度国民生活基礎調査の調査区から265地区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を客体とする。

3. 調査の期日

平成2年6月7日

4. 調査の事項

- | | |
|-------------|----------------------|
| 1) 調査対象者の属性 | 4) 親子関係に関する意識 |
| 2) 結婚に関する意識 | 5) 外国人受入れ・国際結婚に関する意識 |
| 3) 出生に関する意識 | 6) 出生率および人口動向に関する見方 |

5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行なうが、密封回収とする。調査票の記入は対象者の自計方式による。

（担当：阿藤誠，金子武治，鈴木透，三田房美）

3. 研究調査

出産力調査の地域分析の結果概要

本研究は、戦前の昭和15年（1940年）に初めての全国的出産力調査を実施し、戦争をはさんで昭和27年（1952年）に第2回の調査を行って以来5年毎に出産力調査を続けてきた。各回の調査の結果は調査報告書、機関誌論文などの形にまとめられてきたが、分析の内容はもっぱら日本全体の結婚と出生力の動向分析にあてられ、各方面からの要望にもかかわらず都道府県別の分析はこれまでほとんど行われてこなかった。その理由は、各回の調査標本規模がせいぜい1万件前後で、とても各都道府県別の分析には耐えられなかったことと、第5次調査までは（第2次を除いて）厳密な意味での無作為抽出標本ではなく、調査がまったく行われなかった県が多かったことなどである。第6次調査からは全国無作為抽出標本調査になったが、標本規模については事情は変わらなかった。

本研究は、本研究所に保存された第7次（昭和52年）、第8次（昭和57年）、第9次（昭和62年）調査の個票データをまとめて一つの統合データとし、結婚ならびに出生行動の都道府県ないし地域ブロック別の地域差を明らかにしようとしたものである。統合化されたデータの標本規模は、夫婦調査で25,605人（50歳未満の初婚の妻）、独身者調査で10,746人（18～34歳未満の未婚の男女）である。分析の結果は『結婚と出産の地域差』（平成2年3月刊行）としてとりまとめられた。以下に分析結果の要点を示す。

1. 結婚行動の地域差

1) わが国の地理的通婚圏

- (1) 異県間通婚率でみると、通婚圏は高度経済成長期に拡大したがその後は鎮静化傾向にある。
- (2) （安田の開放性係数 y でみると）京浜、中京、京阪神といった大都市圏は、他地域に比べ開放的、すなわち県外通婚の比重が高い。
- (3) 個々の県同士の結びつきの強さをみると、大都市圏と隣接県との結びつきが強い。
- (4) 夫妻の出身県の都市性を大都市圏との隣接度で測った場合、都市性の高い県と低い県との結婚では、夫が前者、妻が後者の組み合わせは夫が後者、妻が前者の組み合わせを上回る傾向がある。これは女子の上方婚志向の一端を示す。

2) 結婚年齢の地域分析

- (1) 夫妻の初婚年齢の伝統的な地域差（西高東低）はなくなっているばかりか、表日本、裏日本による差も一貫していない。また都市性による説明もごく一部しか妥当しない。
- (2) 1960年代以降に結婚したコーホートの（夫又は妻の）初婚年齢の地域ブロック間の差はあまり変化していない。

3) 結婚形態の地域分析

- (1) 結婚形態を見合い婚対恋愛婚に二分すると、見合い婚率は北海道、沖縄、東京、神奈川で低い。大都市圏が常に低い訳ではない。
- (2) 見合い婚率を1960年以降に結婚したコーホートについてみると、北海道、東京圏とそれ以外の地域ブロックとの差がしだいに縮まっている。若いコーホートでは結婚形態の地域差がなくなりつつある。

4) 居住制度の地域分析

- (1) 夫婦が結婚直後に親と同居したか否かを夫の出身県別同居率でみると、大都市圏と西南日本の諸県は東北日本の諸県に比べて同居率が低い。
- (2) 同居率を1960年以降に結婚したコーホートについてみると、北海道、東京圏を除く東日本の同居率が比較的高いまま変化が小さいため、1980年代になって他の地域ブロックとの差がか

えって顕著となっている。

2. 出生行動の地域差

1) 完結出生力

- (1) (結婚後15年以上の夫婦の平均出生児数で表した) 完結出生力は最小の高知県の2.03人(昭和37年以降に結婚した夫婦でも2.03人)から最大の沖縄県の3.68人(同3.16人)にまたがる。
- (2) (MCAの結果によれば) 完結出生力に対しては、夫の職業、部屋数、妻の結婚年齢、結婚直後における親との同別居、地域ブロックが比較的強い影響を及ぼす。
- (3) 地域ブロックによる完結出生力の差は北海道、東京圏の2.11人から九州・沖縄の2.39人にまたがる。地域ブロック間の格差は他の社会経済的屬性の違いによるところが大きいが、九州・沖縄のみは他の変数統制後も高い出生力を示す。
- (4) 完結出生力に比較的強く影響を与える要因は地域ブロック毎に異なる。

2) 出生累積過程

- (1) 完結出生力の高い県(のグループ)ほど、結婚数年目までの累積出生児数も大きくなるが、古い結婚コーホートほど結婚年数の早い時期にその差がはっきり現れる。
- (2) 完結出生力の高い県(のグループ)ほど、第1、第2出生間隔は短くなっているうえに、結婚後の一定年数までのすべての出生順位の累積出生割合も高くなっている。
- (3) 完結出生力の高い県(のグループ)ほど、第1、2、3子のすべてにおいて、平均出産年齢は低くなっている。

3) 理想子供数と予定子供数

- (1) 県別にみた(妻の年齢39歳以下の)夫婦の理想子供数(「あなた方夫婦にとっての理想の子供数は」)ならびに予定子供数(「あなた方夫婦は、全部で何人のお子さんをもつつもりか」)は完結出生力と高い相関をもつ。
- (2) 地域ブロック別にみた理想子供数は東京圏の2.54人から九州・沖縄の2.73人にまたがる。他の社会経済変数をMCAによって統制すると九州・沖縄を除いて地域ブロック間の差は縮まる。
- (3) 理想子供数に比較的強く影響を与える要因は地域ブロック毎に異なる。
- (4) 地域ブロック別にみた予定子供数は、東京圏の2.12人から九州・沖縄の2.38人にまたがる。他の社会経済変数をMCAによって統制すると、九州・沖縄を除く地域ブロック間の差は縮まる。
- (5) 全国平均でみると理想子供数が3人の夫婦は、予定子供数が3人の場合と2人の場合に大きく分かれる。地域ブロック別にみると、理想3人・予定2人が理想3人・予定3人を上回る(理想実現意欲が弱い)のは東京圏、東近畿、阪神圏、四国であり、逆に下回る(理想実現意欲が強い)のは東北、北陸、東山、九州・沖縄である。
- (6) 地域ブロック別にみると、北海道、東京圏、阪神圏は他に比べて男児選好が弱い(理想子供数3人の場合)か、女児選好の傾向がみられる(理想子供数2人の場合)。
- (7) 18歳以上35歳未満の未婚者の希望子供数を地域ブロック別にみると、北海道で特に小さく(2.18人)、九州・沖縄で特に大きい(2.45人)。MCAによって他の社会経済変数を統制してもその傾向は変わらない。

4) 避妊

- (1) 避妊経験割合は地域ブロック別にみてあまり大きな差はない。
- (2) 出生段階別の避妊経験割合を地域ブロック別に比較すると、結婚から第1子出生までの段階では北海道および3大都市圏が他に比べて経験割合が高い。他の出生段階では一貫した差はみられない。

(担当：阿藤誠，大谷憲司，鈴木透，三田房美)

4. 特 別 研 究

平成元年度～3年度特別研究

家族形成モデルの開発と応用に関する研究

本特別研究は、将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組み込み、さらに、推計結果に基づき各種の派生推計への応用を研究するものである。平成元年度を初年度として実施され、3カ年の計画である。

1. 平成元年度の研究の実施

初年度は、家族形成過程の人口統計学的研究および家族形成モデルの基本設計を行った。将来人口推計において出生率の仮定は従来、女子の年齢別出生率をコーホート別に仮定して行っていたので、婚姻の動向が直接、出生率の変動をもたらす構造になっていた。本モデルでは配偶関係を組込むことにより、年次・年齢・配偶関係・パリティ別に出生率を仮定することとなる。有配偶出生率の過去の推移を曲線のあてはめにより分析したところ、最近の動向は非常に安定していることがわかった。

配偶関係については、人口動態個票データを再集計することにより、届出遅れの補正等を含めて、信頼度の高い婚姻・離婚・死亡の基礎データを得た。これに基づき1975～85年について、結婚の多相生命表を作成し、配偶関係状態別の推移率の分析を行った。婚姻の遅れの現状を明らかにするとともに、死亡の低下により死別率が低下するなど、各人口動態事象の相互関係を計量的に分析した。

婚姻、離別、死別については男子と女子の仮定した推移率による件数が人口の年齢構造の変化によって男女で一致しなくなる両性問題がある。男女のこれらの件数を一致させるための調整方法の例を考慮し、また、マクロ・モデルで男女の性比による男子の結婚の遅れをシミュレーションし、男子未婚者の蓄積の効果を分析した。

以上の分析の成果を取り入れた家族形成モデルのソフトウェアを作成するため、基本設計を行った。また、配偶関係・パリティ別の女子の基礎人口の推計方法を検討した。

2. 次年度、最終年度の研究の実施計画

次年度（平成2年度）は、初年度の研究実績に基づいて、コンピュータ・ソフトウェアシステムの詳細設計を行い、プログラムを作成する。また、昭和60年度の国勢調査結果を基礎人口として作成したシステムのテスト・ランを行う。さらに、これらのテスト・ランの結果の分析により、両性問題の調整法に改良を加える。

最終年度（平成3年度）は、平成2年国勢調査結果を基礎人口として、家族形成モデルによる将来人口推計を行う。また、推計結果をもとにした派生推計として各種の行政政策に対応した応用の研究を進める。

（担当：阿藤誠，花田恭，高橋重郷，大谷憲司，大場保，三田房美）

5. 対外協力プロジェクト

(1) 人口問題審議会への協力プロジェクト（国際人口移動）

人口問題審議会は、平成元年3月の第49回総会において、今後の検討課題として、近年活発化しているわが国の国際人口移動の動向と問題点を上げることとしたため、人口問題研究所は、官房政策課と協力してこの問題についての基礎的資料を収集することとなった。そこで本研究所では、所内に「国際人口移動に関するプロジェクト・チーム」を結成しこの政策課題に対処することとなった。平成元年11月に開かれた第50回総会においては、本プロジェクト・チームの研究成果として「国際人口移動——世界の動向」ならびに「国際人口移動——日本の動向」が報告された。また、この総会において「国際人口移動に関する特別委員会」の設置が決まり、当研究所からは河野所長が委員長として、4部長が専門委員として参画することとなった。特別委員会はほぼ1年かけて報告書を取りまとめ総会に提出する予定であり、本研究所はプロジェクト・チームを通じて資料の収集と報告書の草案作成に全面的に協力することになる。

プロジェクトチームは阿藤誠（人口政策研究部長）を委員長、廣嶋清志（人口情報部長）を副委員長とし、花田恭（人口統計学研修室長）、大場保（人口統計学研修室研究員）、高橋重郷（国際人口研究室長）、鈴木透（人口政策研究室研究員）、伊藤達也（世帯構造研究室長）、坂井博通（世帯構造研究室研究員）、大谷憲司（地域構造研究室研究員）、小島宏（人口動向研究部主任研究官）、石川晃（人口解析センター研究員）の合計11名からなる。

(2) 国際協力事業団（JICA）の「スリランカ人口情報プロジェクト」（1987年11月～1990年11月）への協力

スリランカ政府は1953年以来、家族計画の普及と人口教育による人口抑制政策を推進しているが、人口増加率は年率1.6%と依然として高い水準にある。標記プロジェクトは、スリランカ政府と日本政府との合意に基づき、有効な人口政策の立案のための人口情報の確立を目的として発足した。プロジェクトの実施にあたっては、JICAが政策計画実施省統計局に協力し、正確かつ迅速に人口情報を提供するデータ・ベースの作成、人口統計の分析技術の移転、及び、人口情報の利用の促進等を図っているところである。

人口情報データ・ベースの作成については、コンピュータ等の機材供与及び情報処理専門家の長期派遣により進展しているが、人口調査の実施、結果の集計及び分析については、スリランカ国内の政情不安及び人口学の専門家の派遣の中断により、プロジェクトの実施に遅れが生じている。このため、JICAの要請により人口問題研究所は、花田恭人口統計学研修室長を1990年2月から4月（予定）の間、短期専門家として派遣し本プロジェクトに協力を行った。

具体的な活動内容は、人口調査の実施状況の把握、人口調査の統計的、人口学的分析方法の検討、集計結果の審査・分析・編集の技術指導、人口調査結果による人口分析、人口推計及び人口予測方法モデルの開発と技術指導、人口調査の評価、今後実施する人口調査の有効性及び人口分析等に係る報告書の作成である。

また1989年8月ならびに1990年3月にはスリランカ政府の中央統計局の職員各2名を研修生として受け入れ、日本の人口問題の現状と人口統計分析法について研修を実施した。

6. 常設委員会報告

(1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、「研究資料」への発表論文を審査する場でもある。

平成元年度の研究報告会は29回行われた。その報告者および報告題目については、「8. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

1) 経常実地調査

平成元年度は「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(担当：清水浩昭、伊藤達也、小島宏、池ノ上正子)が平成元年7月に実施された。この調査は世帯の形成、変化の歴史を明らかにし、これによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世帯同居、老人夫婦世帯あるいは老人単独世帯の問題に対応する基礎資料を得ることを目的としており、全国の世帯主を対象とし、平成元年国民生活基礎調査が行われた調査区から157調査区を無作為に抽出し、その地区内のすべての世帯の世帯主を調査の客体としている。

また、平成2年度は「人口問題に関する意識調査」(担当：阿藤誠、金子武治、鈴木透、三田房美)を、3年度は「人口移動調査」(担当：内野澄子)を、4年度は「出産力調査」を実施する予定であり、5年度のテーマについては公募を含めて今後検討することになっている。

なお、平成2年度の「人口問題に関する意識調査」は全国調査であるが、合わせて、有識者調査(郵送アンケート)を同時に実施する予定である。

2) 研究調査

平成元年度は「出産力調査データに基づく結婚と出産に関する地域分析」(担当：阿藤誠、大谷憲司、鈴木透、三田房美)が行われ、報告書を刊行した。

3) 特別研究調査

平成元年度から3年計画で「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」(担当：阿藤誠、花田恭、高橋重郷、大場保、大谷憲司、三田房美)を行っている。本特別研究は将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組み込み、さらに、推計結果に基づき各種の派生推計への応用を研究するものである。本年度はその初年度に当たり、家族形成過程の人口統計学的研究および家族形成モデルの基本設計を行った。

3. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議、選択

研究プロポーザル制度実施要領により、各研究員の発意に基づく、特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月の2回行うことができるようになっているが、今年度は提案がなかった。

4. 調査テープの貸出し規定の改訂

調査テープの研究所外の貸出しについては、「研究計画委員会内規 付則2 実地調査ならびに特別研究の実地要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており、この規定にそって昨年度まで貸し出しを行っていた。現在までのところ、研究所外の貸し出しについて大きな問題は生じていないが、今後、貸し出し希望者の増加が予測され、また、この規定が作成されてからかなりの時間が経過していることもあり、見直し改訂を行った。

改訂理由

これまでは、研究所外の者にも5年経過したデータ・テープは原則として公開されてきた。テープの貸し出しは(1)人口問題研究所の宣伝になる、(2)テープの相互利用が可能となる、というメリットがあるが、無条件で公開した場合、(1)研究所職員との研究内容の重複が生じる恐れがある、(2)現在の国内事情では、データ提供が一方的なサービス供与となる、また、(3)国外からの要求が考えられるが、外国人へのサービスは負担がかかり過ぎ、現スタッフでは対応が困難である、などのデメリットがある。

以上の点を踏まえて、研究所外の貸し出しの項4-(4)の改訂を行った。教育的目的を考慮して、大学院生の論文作成用の貸し出しはこれを認め(4-(4)-1)、一般の研究者については条件を設定した(4-(4)-2)。また、OBについては特別に配慮した(4-(4)-3)。なお、実際の調査担当者との研究テーマの重複及び事務的負担を考慮して4-(6)を追加した。

改訂規定

4. 実地調査データ・テープの利用

- (1) 実地調査結果ならびに特別研究のデータ・テープは研究所の共有財産であるが、プロジェクト・チームは、その貢献の代償として、調査実施後最高5年間当該データ・テープの優先的利用権を有する。
- (2) プロジェクト・チームは、当該データ・テープの利用にあたってチーム外の専門家(研究所内外を問わない)の協力を得ることができる。
- (3) 調査実施から最高5年間を経たのち、プロジェクト・チームメンバー以外の研究員もデータ・テープを利用することができる。ただし、人口推計等の全所的プロジェクトを遂行するために必要な場合は、5年以内でも利用が可能とする。いずれにせよ、利用希望者は委員会に使用提案書を提出し、その承認を得なければならない。
- (4) 調査実施から5年を経たデータ・テープは、所定の手続きに従って、次のような条件であれば、研究所外の者に原則として公開される。
 - 1) 国内の修士課程及び博士課程に在籍する大学院生については、修士論文及び博士論文作成目的に限り、単独利用を認める。
 - 2) 一般の研究者については、職員(原則として調査担当者)との共同研究であれば、貸し出しを認める。
 - 3) 研究所OBで調査担当者であったものは、審査で許可されれば単独で利用することができる。
- (5) 研究所外の者からデータ・テープ借用申請が提出された場合、その適格性審査については委員会が行い、その結果を部長会に答申する。
- (6) 審査に際しては、研究テーマの重複の有無、貸し出しに伴う問い合わせ事務などの問題もあり、調査担当者の意見を充分考慮することとする。
- (7) 研究所外へのデータ・テープの貸出事務は、人口情報部人口解析センターが行う。

5. 実地調査磁気テープの貸し出し

今年度は以下の2件のテープ借用願があり、審査した結果いずれも許可された。

- ① 小島宏技官 → 「第7次出産力調査」
- ② 黒須里美(ワシントン大学) → 「人口高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」

6. 将来人口推計の担当者と公表時期

平成2年度の国勢調査結果発表後の将来人口推計の担当者と公表時期を以下のように決めた。

- ① 全国人口推計 (担当:阿藤 誠) 平成3年秋公表

② 地域人口推計 (担当：清水浩昭) 平成4年春公表

③ 世帯推計 (担当：廣嶋清志) 平成4年秋公表

7. 暫定委員会の設置

コンピュータ委員会において、コンピュータシステムについて検討しているところであるが、情報(統計・文献)データベースについては暫定委員会を設置、来年度、内容等を検討することにした。

(2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っている。本年度は以下のように11回の委員会を開催した。

第1回 平成元年4月7日(金)、第2回 5月17日(水)、第3回 6月12日(金)、

第4回 8月8日(火)、第5回 9月11日(月)、第6回 10月11日(水)、

第7回 11月13日(水)、第8回 12月8日(水)、

第9回 平成2年1月17日(水)、第10回 2月7日(水)、第11回 3月7日(水)

各種刊行物は前年度1月に各研究員の執筆申し込みに基づき、年度発行計画が編成されている。来年度の発行計画は今年1月すでに作成されている。

今年度刊行した刊行物の詳細については別項に掲げてある通りで、昨年度からシリーズ化した「調査研究報告資料」は、今後「実地調査報告資料」を吸収していく予定である。

刊行物の発行状況は次の通りである。

○『人口問題研究』	4回	各800部
○「研究資料」	5回	各800部
○「特別研究報告資料」	2回	500部、300部
○「調査研究報告資料」	1回	1000部
○『人口問題についてのおもな数字』	1回	500部
○『人口問題研究所年報』	1回	200部
○『Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators』(年報英文版)	1回	300部
○「Working Paper Series」	3回	150部
○「Reprint Series」	9回	150部

昨年来シリーズ化を検討してきた英文資料は、職員の所外の会議等への提出論文・雑誌等への投稿論文を対象とし、「Working Paper Series」、「Reprint Series」の2種類に分れシリーズ化した。未公開のものについては前者に、既に他の機関で公刊されたものは後者に収めた。『人口問題研究』は所のプロジェクトとして取り組んできた国際人口移動に合わせ、書評・紹介欄で第45巻第4号よりこのテーマにそった文献を取り上げた。

刊行物の普及・提供をより有効にするため、定期交換先の検討等を常時行っているが、国内・国外とも資料の依頼が増加してきており、研究交流、研究情報の交換に資すること、行政への活用等の観点から、公的機関、人口関連研究機関等を中心に、本年度は国内9件、国外1件を定期送付先に追加した。その結果、定期送付先は国内543件、国外86件となった(送付先一覧は別項参照)。これらの配布先については、前回1982年の大幅な見直し以来、資料の送付希望の有無について、直接の調査は行われていないが、本年度から、受領書の形式を変えて、継続希望調査を始めた。また、あらたに国外からも受領書(送付継続希望)を求めることにした。

定期送付先以外から資料の要求がある場合には、在庫のある限り配布している。また、次年度からは、手軽で利用価値の高い『人口問題についてのおもな数字』を定期送付に加える予定である。海外

への効果的な研究成果の提供のため企画された英文資料は、国外の発送先のみを定期配布の対象とした。

『人口統計資料集』の特集部分については、1988年版から、関連する各部の担当となり、今年度1989年版は人口構造研究部世帯構造研究室が担当した。来年度は、国内人口移動・分布が特集テーマとなり同部地域構造研究室が担当し、6月に掲載表目次が、12月に原稿が提出される予定である。

(3) 図書委員会

本年度、図書委員会は、平成元年5月、10月、2年1月の3回開催されたが、おもな検討事項は以下のとおりである。

1. 購入図書選択作業

今年度は、従来から行ってきた人口関係の専門書、雑誌の選択作業のほかに、人口問題審議会の検討課題である「国際人口移動」関係の図書、人口関係図書の中でセットやシリーズで揃えられるものについて検討した。

○平成元年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本) 選択対象数 209冊 (洋書175冊, 和書34冊)

購入本 131冊 (洋書114冊, 和書17冊)

(雑誌) 契約タイトル数 43タイトル (内洋雑誌42タイトル)

新規購入 2タイトル (洋雑誌)

① Sociological Methodology Vol. 20~

② Continuity and Change : A Journal of Social Structure,
Law and Demography in Past Societies Vol. 5~

タイトル変更 Collections de l'INSEE ser. D → INSEE cadrage + INSEE
Resultats : demographie societe

2. マイクロリーダープリンター購入

平成元年7月にマイクロリーダープリンター(富士フィルムFMPR 3000)が導入され、新しく購入されたアメリカ UMI の既成マイクロフィルムもこれに合わせて加工が施され使用可能となった。書庫のスペース確保、古く酸化していく本の保存など、従来からも進められてきたマイクロ化であるが、使い易い機械の導入により、より一層進められることになった。

3. 和雑誌論文の選択マイクロ化と廃棄

しばらく中止されていたが、書庫のスペースの有効利用の点から現在地下3Fにある和雑誌の主要論文を選択しマイクロ化することになった。これにともない、マイクロ処理の終わった雑誌は廃棄し、総務庁の「事業所統計調査報告」「住宅統計調査統計」については、全国編のみ残し、府県編については廃棄することになった。

(4) コンピュータ委員会

昨年度はPC-9801シリーズによるコンピュータ・システムの整備を行った。今年度は、研究業務のより高度なOA化・効率化をめざしてコンピュータ委員会を18回開催し、以下に掲げる現状の問題点、その対策および将来のシステム構想について検討を行った。また、それら実現のための予算化に努力を傾注し、そのための作業委員会も多くの回数行った。さらにコンピュータ委員会事務局の対応として、厚生省統計情報部および総務庁統計局との端末・通信回線等によるデータベース利用や統計情報部関連のソフト利用のための講習会、その他の情報収集・調整等の対応を行った。

今年度検討した現状の問題点と対策・将来構想およびそのための準備作業の大枠

1. 現状において、研究員の大多数の論文・文書作成とデータ処理は、パソコンのワープロ機能を利

用するか、表計算ソフトやその他のデータ処理プログラムの援助を得て行われている。こうした現実をふまえた上で、業務処理の一層の効率化・OA化を推進するため、各研究員の机上に各1台のパソコンの配置が必要な状況となっている。

2. 精密な人口分析および人口推計等の高度な科学技術演算を効率的に行うために、高速の数値演算処理能力、大量データ処理能力、高解像度グラフィック機能を有する高性能ワークステーションが必要である。
3. データの処理については、現状は各パソコンによる分散処理によっているが、従来のフロッピー単位のデータ管理では複数の人間が互いに気づかず同じデータを繰り返し入力するなどの無駄があったり、ファイルの様式が統一されていないための不都合などが、指摘されている。こうした問題を解決するため、大容量記憶装置による統一した様式のデータ・情報管理と保守およびローカルエリア・ネットワーク(LAN)による共用データの効率的利用をはかる必要がある。このために、UNIXマシンをネットワークの中心とする研究所内・外とのコミュニケーション・ネットワークの構築を行う必要がある。
4. パソコン通信等の回線利用による外部ソフトおよびデータベースの利用については、すでに厚生省統計情報部、東京大学計算センター、総務庁統計局などの利用が可能となっているが、今後とも人口研究におけるデータの高度利用の観点から、国内の他のデータベースへのアクセスやソフトウェア・パッケージの利用、あるいは海外のデータベースの利用なども積極的に推進していかなければならない。
5. OA化の推進にあたっては、コンピュータ配置の機、プリンタ使用の便宜や騒音対策などコンピュータに関わる研究環境全体を考慮して総合的に進める必要がある。

(5) 物品購入計画委員会

物品購入計画委員会は、平成元年9月29日、12月8日、12月22日、2年1月11日の計4回開催された。

検討内容は、第1回は各部からの原案をすいあげ、速やかに検討・購入、第2～4回は環境整備の一貫として壁面ロッカーの設置が会計係より提出され、検討を行った。

その結果、今年度は庶務課および各部の共通部分を中心に購入することとなり、2月24～25日に入れ替えが完了した。

7. 暫定委員会報告

人口問題研究所創立50周年記念事業

平成元年（1989年）は本研究所が昭和14年（1939年）に創立されて満50年となるため、一昨年より記念事業として50周年記念誌の刊行を企図し全所的に準備を進めてきたが、昨年8月に『人口問題研究所創立五十周年記念誌』（B5版353頁）として出版された。記念誌の目次は以下の通りであるが、本誌の編纂にあたっては、研究所の主要プロジェクトである各種推計、各種調査、学会等における活動をトピックごとに回顧するとともに、50年間の研究成果の一覧を著者別、テーマ別に掲げ、今後の人口研究のための資料的価値を重視する編集方針がとられた。

目次

- I 研究活動の変遷
 - 1. 研究活動の概要
 - 2. 全国将来人口推計
 - 3. 地域人口推計
 - 4. 世帯推計
 - 5. 出産力調査
 - 6. 人口移動調査
 - 7. 家族・世帯調査
 - 8. 人口解析研究
 - 9. 学会での活動
 - 10. 国際協力
 - 11. 人口問題審議会への協力
- II 研究成果
 - 1. 人口問題研究所の主要刊行物
 - 2. 索引
- III 座談会「創立50周年を回顧する」
- IV 旧職員からの特別寄稿
- V 組織・機構の変遷
 - 1. 人口問題研究所50年のあゆみ
 - 2. 官制、組織規程
 - 3. 運営組織
 - 4. 設立以来の職員
 - 5. 研究費（予算）の変遷
 - 6. 施設、設備の変遷
 - 7. 人口問題研究所関連年表

また記念事業の一環として、平成元年（1989年）9月8日（金）にグランドヒル市ヶ谷において創立50周年記念式典ならびに祝賀会が催された。当日は戸井田厚生大臣を始めとして厚生省幹部、関係省庁や学界関係者、研究所のOB、OGが多数列席した他、内外から多数の祝電が送られた。当日のプログラムは以下の通りである。

記念式典（13時30分～14時30分）

開式
式辞

阿藤 誠（人口政策研究部長）
河野 稠果（人口問題研究所長）

厚生大臣挨拶

戸井田三郎

来賓祝辞

人口問題審議会会長

山本 正淑

厚生省試験研究機関長会議代表

森 龍男

日本人口学会会長

村松 稔

国連人口基金事務局長

ナフィス・サディック (代理 安藤博文)

祝電披露

閉式

記念講演 (14時30分～16時30分)

座長

河野 稠果

1. 人口資質の新しい問題点

東京大学名誉教授

青井 和夫

2. 人口高齢化の諸問題

前人口問題研究所長

岡崎 陽一

創立記念パーティー (17時～19時)

祝辞 厚生事務次官

吉原 健二

日本大学人口研究所教授

黒田 俊夫

成城大学教授

濱 英彦

8. 定例研究報告会の開催

平成元年度において開催された定例研究報告会の報告題目及び報告者は次のとおりである。

〈回〉	〈年月日〉	〈報告題目〉	〈報告者〉
1	平元.4.5	平成元年度研究計画報告	各部・各委員会
2	5.10	出生促進政策の有効性	小島 宏
3-1	5.17	Locus of Controlと日本人女子の結婚および妊娠	大谷 憲司
3-2	"	高齢人口の移動理由について	坂井 博通
4	5.24	人口高齢化の要因について	石川 晃 河野 稠果
5	5.31	人口学的事象による日本人のライフコース—世代の社会経済的屬性によるその変化—	渡邊 吉利
6	6.7	世帯形成の地域差に関する人口学的調査	清水 浩昭 伊藤 達也 渡邊 吉利 池ノ上正子
7	6.14	結婚難の地域構造	鈴木 透
8	7.5	人口年表：1988年	廣嶋 清志 山本 道子
9-1	7.12	わが国女子の結婚表—配偶関係別人口割合の推定—	石川 晃
9-2	"	わが国の男子および男女合計の出生率	廣嶋 清志 坂東里江子
9-3	"	途上国援助における人口高齢化研究—全米科学アカデミー 高齢化人口学ワークショップの報告を中心に—	小島 宏
10-1	9.20	ライフコースは多様化しているか？	坂井 博通
10-2	"	特定死因死亡公算算出近似式の評価	大場 保
11-1	9.27	都道府県別にみた単身者の動向	山本千鶴子
11-2	"	成熟時の公的年金財政に与える人口の年齢構造の影響と制度 の設計変更	花田 恭
12-1	10.4	1980年の移動者と世帯構成	伊藤 達也
12-2	"	結婚と妊娠にいたる過程に含まれるいくつかの時間分布	大谷 憲司
13	10.25	P.ブルデュエの「出生力戦略」の人口学的評価	小島 宏
14	11.1	第42回生命表および全国人口の再生産に関する主要指標	渡邊 吉利
15	11.8	「人口問題に関する意識調査」(案)	阿藤 誠 金子 武治 鈴木 透 三田 房美
16	11.15	ICD修正に伴う死因別死亡率の見かけ上の変化	大場 保
17	11.22	人口変動と世帯構成の変化—山形県藤島町の事例分析—	清水 浩昭 池ノ上正子
18	11.29	わが国における出生力構造の動向	石川 晃
19	12.13	高齢化社会における従属人口	河野 稠果

20	12.20	わが国の婚姻率：1980～87年……………	廣嶋 清志 山本 道子
21	平2. 1.10	個人から見た世帯のいくつかの特徴……………	坂井 博通
22-1	1.17	乳児死亡の死因構造の動向……………	今泉 洋子
22-2	"	1988年都道府県別標準化人口動態率および合計特殊出生率 算定結果について……………	石川 晃
23	1.24	出産力調査に基づく結婚と出産の地域分布……………	阿藤 誠 大谷 憲司 鈴木 透 三田 房美
24-1	1.31	中国における人口流動“盲流”—就学生・偽装難民流出の 背景—……………	若林 敬子
24-2	"	戦後日本の人口移動の変動……………	内野 澄子
25	2.14	世帯の動向：人口統計資料集1989年特集……………	伊藤 達也 山本千鶴子 坂井 博通
26	2.21	続柄からみた世帯のいくつかの特徴……………	花田 恭
27	2.28	世帯類型別世帯数と親子同居率の将来推計について……………	廣嶋 清志
28	3.14	死亡率の変化とその人口構造への影響Ⅱ—年齢別人口成長 率を用いた分析—……………	高橋 重郷
29	3.28	平成元年度実績報告……………	各部・各委員会

9. 学会などへの発表

誌上発表

1. 河野稠果 “Population structure”, *Population Bulletin of the United Nations*, Vol. 27, 1989, pp. 108-124
2. 稲葉 寿 “Weak Ergodicity of Population Evolution Processer”, *Mathematical Biosciences*, Vol. 96, 1989, pp. 195-219
3. 稲葉 寿 “Threshold and Stability Results for an Age-structured Epidemic Model” Report AM-R8915, Center for Mathematics and computer Science, Amsterdam, 1989
4. 稲葉 寿 “Perturbation Theory for Dual Semigroups and its Applications to Age-dependent Population Dynamics” Report AM-R8916, Center for Mathematic and computer Science, Amsterdam, 1989
5. 若林敬子 「中国の人口政策と家族・老人扶養問題」 家族社会学セミナー 『家族社会学研究』 創刊号 (平1.7) pp. 67-80
6. 中野英子 「女子の「結婚・出産・就業継続コース」とその背景—富山県井波町における事例研究—」 日本生活学会編 『生活学1990』 (平1.12)
7. 若林敬子 「人口をめぐる新事情」 『日中社会学会会報』 第3号 (平2.3) pp. 6-9

口頭発表

1. 河野稠果 “Well-being among Children and the Aged in Japan: A Demographic Interpretation” 一橋大学主催, International Symposium on Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution, 27-29, November 1989
2. 河野稠果 “Recent Developments in Projections of Households for Planning”, United Nations Symposium on Population and Development Planning held in Rigam, U. S. S. R., 4-8 December 1989
3. 廣嶋清志 “Does Very Low Fertility Accelerate Nuclearization? : Kin Availability of Low Fertility Societies”, IUSSP International Population Conference, September 1989, New Delhi
4. 石川晃, 河野稠果 「人口高齢化の要因について」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
5. 大谷憲司 「Locus of Controlと日本人女子の結婚および妊娠」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
6. 小島 宏 「出生促進政策の有効性」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
7. 花田 恭 「我が国のセンテナリアン生命表」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
8. 高橋重郷 「死亡率の変化とライフサイクル変数の変動」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
9. 渡邊吉利 「人口学的事象による日本人のライフコース」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
10. 中野英子 「コーホートデータによる女子のライフコース・パターン」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
11. 花田 恭ほか 「死亡・健康統計調査の分析の課題」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.2)
12. 廣嶋清志 「親子の同居関係と移動: 第2回全国人口移動調査から」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.3)
13. 阿藤 誠 「家族変化のトレンド」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.3)
14. 清水浩昭 「家族構造の地域差」 日本人口学会第41回大会 (平1.6.3)
15. 若林敬子 「中国における都市と農村」 地域社会学会第14回大会 (平1.5.21)
16. 阿藤 誠 「家族人口学からみた家族の現在」 日本教育社会学会第41回大会 (平1.10.8)

17. 小島 宏「P. ブルデューの「生物学的再生産」戦略とその評価」日本社会学会第62回大会（平1.10.21）
18. 鈴木 透「地理的通婚圏の研究」日本社会学会第62回大会（平1.10.22）
19. 中野英子「人口構造の変動と「生活実感」について—世代間関係を中心に—」日本生活学会第16回秋季大会（平1.12.2）
20. 内野澄子「都市高齢者の健康と生活—秋田，山形，熊本，大分4市の事例調査から—日本老年社会科学会第31回大会
21. 清水浩昭「世帯形成の地域差—山形県農村と鹿児島県農村の比較研究」日本老年社会科学会第31回大会
22. 小島 宏「新婚夫婦の居住形態とその変化の決定要因」日本人口学会関東地域部会第3回研究報告会（平1.6.24）
23. 大谷憲司「出産力調査から見たヒノエウマ」日本人口学会関東地域部会第4回研究報告会
24. 小島 宏「晩婚化の傾向／シングルの増加—なぜ結婚をためらうか？」第22回家族社会学セミナー（平1.7.23）
25. 廣嶋清志「日本人口の出生力に関する指標：男子，女子および男女計，1970～1987年人口学研究会（平1.6.17）
26. 鈴木 透「日本の地理的通婚圏」人口学研究会（平1.9.30）
27. 伊藤達也「移動者の世帯構成」人口学研究会（平1.10.21）
28. 小島 宏「人口動向と出生政策に対する意識の決定要因—欧米諸国との比較—」人口学研究会（平2.2.10）

10. 外国関係機関からの来訪者

1989年4月1日～1990年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

氏名：Gregg Suhler

所属：米国ミズリー州立大学食糧・農業政策研究所

年月日：1989年5月11日

用務：日本の人口問題に関する情報収集

氏名：Kim Manjae

所属：Brown University, Providence, RI. 02912, U. S. A.

年月日：1989年5月23日

用務：人口統計資料収集

氏名：山中啓子

所属：Associate Professor of Sociology, Grinnell College, Iowa, U. S. A.

年月日：1989年7月7日

用務：人口統計資料収集

氏名：Gregg Buchanan

所属：日本銀行研究員, Rundle Investments LTD

年月日：1989年7月21日

用務：日本の親世代と子世代の人口に関する調査研究

氏名：Nimrod A. Mandara

所属：Internatinal Planned Parenthood Federation, Nairobi, Kenya

氏名：Lamine N'diaye

所属：Chief, Africa Division, United Nations Population Fund (UNFPA)

氏名：Adeleke Ebo

所属：Internatinal Planned Parenthood Federation, Nairobi, Kenya

年月日：1989年8月9日

用務：表敬訪問

氏名：Kao-Lee Liaw

所属：Professor of Geography, McMaster University, Ontario, Canada

年月日：1989年8月10日

用務：表敬訪問ならびに日本の人口情報収集

氏名：金 益基

所属：韓国東国大学社会科学科副教授

年月日：1989年8月14日

用務：表敬訪問ならびに日本の人口情報収集

氏名：M. Moslen Uddin

所属：Chairman, Department of Statistics, University of Dhaka, Bangladesh

年月日：1989年8月21日

用務：表敬訪問

氏名：Subaramaniam Sagarapillai

氏名：Dhallei Sisil Paranavitana

所属：スリランカ中央統計局

年月日：1989年8月31日

用務：JICA から研修依頼に基づく人口推計方法の研修

氏名：蔡 青龍

所属：台湾中央研究院経済研究所

氏名：蔡 宏進

所属：中国（台湾）人口学会理事長

氏名：余 吉政

所属：亜東関係協会東京弁事処

年月日：1989年9月5日

用務：表敬訪問

氏名：Ellen Brennan

所属：国連人口部

年月日：1989年10月3日

用務：「巨大都市の人口問題」と題する所内講演

氏名：Donald J. Bogue

所属：Professor of Sociology, University of Chicago, U. S. A.

年月日：1989年10月9日

用務：表敬訪問

氏名：Ewald Kutzenberger

所属：Department of Statistics, Kepler University, Austria

年月日：1989年10月17日

用務：表敬訪問

氏名：S. Sangarapillai

所属：Department of Census and Statistics, Sri Lanka

年月日：1989年10月24日

用務：表敬訪問

氏名：Massimo Livi Bacci

所属：Professor of Statistics, University of Firenze, Italy

年月日：1989年11月22日

用 務：表敬訪問

氏 名：Chalongphob Sussngkarn

所 属：Thailand development Research Institute Foundtion, Thailand

年月日：1989年11月27日

用 務：表敬訪問

氏 名：堀内四郎

所 属：国連人口部

年月日：1989年12月21日

用 務：表敬訪問ならびに情報交換

氏 名：Bun Song Lee

所 属：Professor of Economics, University of Nebraska, U. S. A.

年月日：1990年1月4日

用 務：日本の人口移動研究について

氏 名：S. A. Meegame

所 属：United Nations Statistical Institute for Asia and Pacifics (SIAP)

年月日：1990年1月23日

用 務：表敬訪問

氏 名：孔 世権

所 属：韓国人口保健院，人口問題研究室長

年月日：1990年2月5日

用 務：表敬訪問ならびに資料収集

氏 名：T. Anantha Rajan

所 属：Professor of the Centre for Human Settlements, Anna University, India

年月日：1990年2月13日

用 務：表敬訪問

氏 名：南 繁

所 属：韓国経済企画院調査統計局産業統計課長

年月日：1990年2月26日

用 務：日本における人口問題研究および将来人口推計の概要

氏 名：Manat Suwan

所 属：Department of Geography, Chingmai University, Thailand

年月日：1990年2月27日

用 務：日本の労働力人口の問題について

氏 名：Christiane Slowing
所 属：Friedrich Wilhelms—Universitat, Minden, West Germany
年月日：1990年3月日
用 務：大都市の人口移動についての資料収集

氏 名：Sirirat Taneerananon
所 属：Assistant Professor of Sociology, Faculty of Management Science, Prince of Songkla University, Thailand
年月日：1990年3月6日
用 務：日本の出生力に関する情報収集

氏 名：Sinhlagada A. S. Bandulasena
Donnikuhewage A. S. Kulasena
所 属：スリランカ中央統計局
年月日：1990年3月16日
用 務：JICA から研修依頼に基づく人口推計方法の研修

氏 名：金 貞泰
所 属：韓国保健社会研究院副院長
年月日：1990年3月27日
用 務：人口問題研究所の研究組織など

氏 名：Munip Ustundag
Uhur Aytac
所 属：トルコ母子保健家族計画局
年月日：1990年3月29日
用 務：表敬訪問

氏 名：Gu Shengzu
所 属：Director, Population Institute, Wuhan University, China
年月日：1990年3月30日
用 務：日本の人口移動に関する情報収集

氏 名：Willam H. Warren
所 属：Ph. D Candidate, Department of Gergraphy, University of Hawaii, U. S. A.
年月日：1990年3月30日
用 務：在日朝鮮・韓国人の移動に関する情報収集

11. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』

第45巻第1号(通巻190号), 1989.4刊, B5版, 69pp.

調査研究:

1. 年齢構造の変化と要因: 「世界人口行動計画」の評価(河野稠果, pp.1~18)
2. 死亡率の変化とそのライフサイクル変数への影響: 結婚の多相生命表モデルによる分析(高橋重郷, pp.19~33)
3. 人口変動と世帯構成および世帯構造の変化—島根県一農村の事例を中心として(清水浩昭, pp.34~49)

研究ノート:

4. 100歳以上の死亡確率(花田恭, pp.50~54)
5. 十二支別の出生性比の変動に関する一考察(坂井博通, pp.55~58)

書評・紹介:

6. James A. Sweet & Larry L. Bumpass, *American Families and Households* (小島宏, p.59)
7. Bruce H. Weber, David J. Depew & James D. Smith (eds.), *Entropy, Information, and Evolution* (大場保, p.60)

統計:

8. 都道府県別標準化人口動態率: 1985~87年(石川晃, pp.61~62)
9. 都道府県別女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率及び合計特殊出生率: 1987年(石川晃, p.63~64)

雑報:

人事の異動—定例研究報告会の開催—資料の刊行—『人口問題研究』の巻号制の復活—昭和63年度人口問題研究所評議員会—第25回国連人口委員会

第45巻第2号(通巻191号), 1989.7刊, B5版, 89pp.

調査研究:

1. 出産計画と出生抑制行動—その社会経済分析—(阿藤誠, pp.1~14)
2. 出生促進政策の有効性(小島宏, pp.15~34)
3. 有配偶女子のライフコース—その地域性の視点から—(中野英子, pp.35~45)

研究ノート:

4. 初婚確率と第1子出生確率の Proportional Hazards Model 分析(大谷憲司, pp.46~50)

書評・紹介:

5. "Socio-economic Differential Mortality", Vol. 6, Papers of the 4th Meeting of the UN/WHO/CICRED Network on Socio-economic Differential Mortality in Industrial Societies, Zamardi, Hungary, 13-16 September 1986 (花田恭, p.51)
6. Nico Keilman, Anton Kuijsten and Ad Vossen(eds.), *Modelling Household Formation and Dissolution* (鈴木透, p.52)

統計:

7. 国連による「世界の将来人口: 1988年推計」の概要(pp.53~80)

雑報:

人事の異動—定例研究報告会の開催—資料の刊行—日本人口学会第41回大会—日本人口学会
関東地域部会第3回研究報告会—長寿社会を考える京都フォーラム「21世紀をどう生きるか」
—国際人口学会家族計画・出生力比較分析委員会主催セミナー「出生力決定要因としての家族
計画プログラムの役割」—第3次日中社会学会訪中団報告—日中高齢化シンポジウム—「上海
市高齢化社会調査」への参加・協力

第45巻第3号（通巻第192号）1989.10刊，B5版，93pp.

調査研究：

1. 高齢人口の移動の特徴と移動理由（坂井博通，pp.1～13）
2. 結婚難の地域構造（鈴木透，pp.14～28）

資料：

3. 日本人口の出生力に関する指標：男子，女子および男女合計，1970～1987年（廣嶋清志・坂東里江子，pp.29～40）
4. 結婚の多相生命表：1980年，1985年（高橋重郷，pp.41～55）
5. わが国における1947年以後の人口高齢化の要因分析（石川晃，pp.56～65）
6. 途上国援助における人口高齢化研究—全米アカデミー—高齢化人口学ワークショップの報告を中心—（小島宏，pp.66～76）

書評・紹介：

7. 中華人民共和国国家統計局人口統計司編『中国1987年1%人口抽樣調査資料』（若林敬子，p.77）
8. Graeme Hugo, *Australia's Changing Population*（大谷憲司，p.78）

統計：

9. わが国の出生力に関する主要指標：1988年（石川晃，pp.79～84）

雑報：

定例研究報告会の開催—資料の刊行—平成元年度実地調査の施行—人口問題研究所50周年記念式典および記念講演—第22回家族社会学セミナー—人口問題協議会・家族計画国際協力財団共催シンポジウム「人口・女性・開発」を考える—毎日新聞社・総合研究開発機構・国連人口基金共催国際シンポジウム「人類生存への道」—国際人口学会 IUSSP ニューデリー大会

第45巻第4号（通巻193号），1990.1刊，B5版，

調査研究：

1. 結婚と妊娠にいたる過程に含まれるいくつかの時間分布について（大谷憲司，pp.1～16）
2. 平均余命の伸長と退職年齢（花田恭，pp.17～29）
3. 移動者の世帯構成：人口動態事象と世帯・家族に関する統計（伊藤達也，pp.30～45）

研究ノート：

4. 特定死因の死亡公算算出近似式の評価（大場保，pp.46～51）
5. P. ブルデュエーの「出生力戦略」の人口学的評価（小島宏，pp.52～58）

資料：

6. 都道府県別にみた「単身生活者」の動向（山本千鶴子，pp.59～69）

書評・紹介：

7. Lado Ruzicka, Guillaume Wunsch and Penny Kane (eds.), *Differential Mortality : Methodological Issues and Biosocial Factors*（高橋重郷，p.70）
8. Vaughan Bevan, *The Development of British Immigration Law*（坂井博通，p.71）

統計:

9. 第42回簡速静止人口表 (1988年4月~1989年3月) (渡邊吉利, pp.72~81)
10. 全国人口の再生産に関する主要指標: 1988年 (渡邊吉利, pp.82~89)

雑報:

定例研究報告会の開催-資料の刊行-第50回人口問題審議会総会-厚生省「これからの家庭と子育てに関する懇話会」-日本人口学会関東地域部会第4回研究報告会-第62回日本社会学会大会-日本老年社会科学会第31回大会-一橋大学経済研究所主催「国際経済研究セミナー」-国連人口部主催「人口と開発計画に関するシンポジウム」

(2) 「研究資料」 [不定期刊, 本年は次の5編を発行]

第261号 (1989.10, pp.70)

わが国女子の世代結婚表: 1950~87年-配偶関係別人口割合の推定-

第262号 (1990.1, pp.25)

第42回簡速静止人口表 (1988年4月1日~1988年3月31日)

第263号 (1990.2)

わが国女子の出生力表: 1950~88年-出生力構造の分析-

第264号 (1990.3)

人口統計資料集 (1989年版)

第265号 (1990.3)

人口関係文献集 (1989年版)

(3) 「特別研究報告資料」 [不定期刊, 本年は次の2編を発行]

第10号 昭和61-63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究報告 第Ⅲ報告書 (1989.3, pp.169)

第11号 平成元年度-3年度特別研究 家族形成モデルの開発と応用に関する研究 第Ⅰ報告書 (1990.3)

(4) 「調査研究報告資料」 [不定期刊, 本年は次の1編を発行]

第3号 産力調査に基づく結婚と出生の地域分析 (1990.3)

(5) 英文資料 [不定期刊, 本年は次の12編を発行]

Working Paper Series, No. 1 (July 1989)~No. 3 (August 1989)

No. 1 (July 1989) 河野稠果・高橋重郷, Mortality Trends in Japan: Why Has the Japanese Life Expectancy Kept on Increasing? (IUSSP Conference, Florence, June 1985)

No. 2 (July 1989) 小島宏, Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan: Do Sib Size and Birth Order Matter? (Annual Meetings of the Population Association of America, New Orleans, April 21-23, 1988)

No. 3 (August 1989) 小島宏, Determinants of Perinuptial Parent-Child Coresidence in Japan: An Analytical Framework. (Seminar on Theories of Family Change, Tokyo, Japan, November 29-December 2, 1988, IUSSP Committee on Family Demography and Life Cycle, and NIRA)

Reprint Series, No. 1 (August 1989)~No. 9 (December 1989)

No. 1 (August 1989) 阿藤誠, Changes in Fertility and Fertility Control Behavior in Japan.

- (M. Muramatsu, et al. ed., Basic Readings on Population and Family Planning in Japan, The 3rd edition, JOICFP, 1985)
- No. 2 (September 1989) 阿藤誠, Determinants and Prospects of Fertility in Asian Countries. (A. Otomo, et al. ed., Population Prospects in Developing Countries, Institute of Developing Economics, 1985)
- No. 3 (September 1989) 廣嶋清志, Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence in Japan. (Journal of Population Studies (Jinkogaku Kenkyu), No. 10, 1987)
- No. 4 (October 1989) 河野稠果, Further Contrivances on Methods of Household Projections with Special Attention to Household Size and to Social Development Planning. (IUSSP, International Population Conference, Manila, 1981, Proceedings and Selected Paper, 1983)
- No. 5 (October 1989) 阿藤誠, Comparative Analysis of Unplanned Births between Japan and the United States, Focusing on the Effectiveness of Fertility Control Measures. (IUSSP, International Population Conference, Manila, 1981, Proceedings and Selected Papers, 1983)
- No. 6 (November 1989) 大友篤・伊藤達也, Migration of the Elderly in Japan. (Rogers, A., & Serow W. J. (ed.), Elderly Migration : An International Comparative, Institute of Behavioral Science, Univ. of Colorado, 1988)
- No. 7 (November 1989) 河野稠果, Regional Trends in Psycho-Social Research in Fertility and Family Planning. (UN, ESCAP, Population Research Leads, No. 9, 1980)
- No. 8 (December 1989) 森尾眞介・高橋重郷, Socio-Economic Correlates of Mortality in Japan. (Meng, N. S. (ed.), Socio-Economic Correlates of Mortality in Japan and ASEAN, 1986)
- No. 9 (December 1989) 阿藤誠, Trends and Differential in Fertility. (UN, ESCAP, Country Monograph Series, No. 11, Population of Japan, 1984)

(6) その他の刊行物

人口問題研究所創立五十周年記念誌, B 5 版, 353pp.

人口問題研究所年報 (昭和63年度), B 5 版, 57pp.

Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators (1988), B 5 版, 31pp.

人口問題についてのおもな数字 (1990年1月版), B 5 版, 4pp.

12. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部国勢統計課研究分析係
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
- 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 科学技術政策研究所
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
 - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 生涯教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - 厚生科学課
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課

- 統計情報部管理企画課普及相談室資料係
- 保健医療局書記室
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 薬務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保健局調査課
- 年金局書記室
- 援護局庶務課
- 社会保険庁長官官房総務課数理調査室
総務課
- 国立公衆衛生院
保健統計学部
保健人口学部
附属図書館
- 国立精神・神経センター精神研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
図書館
大臣官房調査課
経済局統計情報部
農林統計課
経済統計課
作物統計課
水産統計課
農林統計課就業動向調査係
構造改善局農政部
農政課
就業改善課
食糧庁企画課
- 農業研究センター
情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
図書館
大臣官房調査統計部
管理課

- 商業統計課
- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
大臣官房経理部管理課
簡易保健局数理課
- 労働省
図書館
大臣官房政策調査部
統計調査第一課
統計調査第二課
産業労働調査課
労政局労政課
労働基準局経済課
婦人局婦人労働課
職業安定局雇用政策課
- 建設省
図書館
建設経済局調査情報課
都市局都市計画課
住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
- アジア経済研究所
図書資料部
統計部
- 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
- 厚生年金基金連合会図書資料室
- 国際協力事業団図書館
- 国民生活センター
- 社会保障研究所図書資料室
- 住宅金融公庫図書館
- 住宅・都市整備公団図書館
- 総合研究開発機構
- 日本開発銀行中央資料室
- 日本銀行調査統計局

- 日本労働研究機構資料センター
- 入管協会
- ◎ 地方公共団体
- 北海道庁
 - 衛生部総務課
 - 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部情報統計課
 - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
- 福島県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
 - 衛生部衛生総務課
 - 川越図書館
- 千葉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部薬務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 統計調整課（統計情報管理担当）
 - 人口統計課人口動態統計係
 - 都市計画局総合計画部
 - 衛生局総務部地域保健課
 - 労働経済局総務部調査課
 - 福祉局総務部調査課（調査統計）
- 東京都養育院老年学情報センター
- 東京都立中央図書館
 - 資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
 - 行政資料室
 - 衛生部衛生総務室
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部総務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総務部統計情報課
- 石川県庁
 - 企画開発部行政資料室
 - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
 - 総務部情報統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 企画管理局統計調査課
 - 厚生部医務課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 環境部医務課
- 静岡県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 愛知県庁

- 企画部統計課
- 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務環境課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
 - 労働経済研究所
- 神戸アジア都市情報センター
- 神戸市役所企画調整部都市対策室
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画振興部情報統計課
 - 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部健康対策室
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部保健環境総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部健康対策室
- 宮崎県庁
 - 県民情報センター
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 医務課
- 沖縄県庁
 - 企画開発部統計課

環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
附属図書館
教育学部図書室
経済学部図書室
文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
附属図書室
北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 釧路公立大学附属図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
附属図書館医学部分館
教育学部図書室
経済学部図書室
理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- いわき明星大学図書館
- 筑波大学
附属図書館
地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
農学部農業経済学教室
教養部地理学研究室
- 関東学園大学松平記念図書館
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
附属図書館
教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
附属図書館亥鼻分館
教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学

図書館

アジア研究所

- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 杏林大学保健学部図書館
- 慶応義塾大学
安川研究室
三田情報センター
医学情報センター受入係
日吉情報センター
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
図書館
人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
図書館
経済研究所
- 帝京大学図書館
- 東海大学
中央図書館
政治経済学部
- 東京大学
附属図書館
経済学部図書館
社会科学研究所
理学部地理教室
教養学部人文地理学教室
東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済学部図書館
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
総合図書館
経済学部

- 商学部
- 人口研究所
- 小川研究室
- 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 日本経済統計情報センター
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学会
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 人間科学部
- 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 専修大学図書館
- 東京家政学院大学図書館
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学図書館
- 朝日大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学経済学部
 - 商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
- 大阪大学
 - 附属図書館
 - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
 - 附属図書館

- 経済研究所
- 生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花短期大学
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部
 - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学附属図書館
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 福岡大学医学部

- 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学
 - 医学部環境衛生学教室
 - 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部
- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
 - 附属図書館
 - 教育学部

◎ 学 会

- 人口学研究会
- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生団

- 厚生統計協会
- 高齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国際日本文化研究センター
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所

東京事務所

附属図書館

- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK

監事事務局

放送総局データ情報部・図書

- 日本リサーチ総合研究所
- 社団法人農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個 人

- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 山口 喜一
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹
- 村松 稔
- 森岡 清美

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- Serials Clerk, Griffith University, Australia
- IIASA, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- Demography Division, Statistics Canada, Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- AUC-Geographica, Universita Karlova, Zaklandi Geographica Knihovka, Czechoslovakia
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- 桂世勳, 華東師範大学人口研究所, 中華人民共和国
- Library Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Population Information Centre-P15, People's Republic of China
- Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Universite di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute of Family Planning, Republic of Korea
- Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Social Sciences Research Centre, University of Panjab, Pakistan
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—

General, Philippines

- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Ecology Library, Poland
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
- Ching-Lung Tsay, Institute of Economics Academia Sinica Nankang, Taiwan
- T. H. Sun, Director, The Research, Development and Evaluation Commission, Executive Yuan, Taiwan
- Reference Centre, Clearing—House and Information Section, Population Division, ESCAP, United Nations, Thailand
- Thai Population Clearing—House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural Affairs, Tunis
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Executive Director, UNFPA, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- National Library of Medicine, Serial Records Section, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- East-West Center, EAPI/PI/RSI, Resources Materials Collection, U. S. A.
- The Population Council, U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- NORC Library, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- East Asian Librarian, Indiana University Library, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.

- The Library, Carolina Population Center,
The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of
Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania
State University, U. S. A.
- University of Washington Libraries, East
Asia Library, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of
Japanese Studies, University of
Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Eco-
logy, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
平成元年度

平成2年4月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03) 591-4816~9

郵便番号：100-45

印刷者 統計印刷工業株式会社

